日進市の財政状況

～日進市の台所事情をお知らせします～



日進市財務政策課

令和4年10月

もくじ

１　令和３年度決算について

（１）市全体の決算状況　・・・・・　3
（２）一般会計の歳入決算状況　・・・・・　6
（３）一般会計の歳出決算状況　・・・・・　9
（４）都市計画税充当事業　・・・・・　13
（５）地方消費税交付金充当事業　・・・・・　13
（６）市債の状況　・・・・・　14
（７）基金の状況　・・・・・　15
（８）一般会計決算状況を家計に置き換えると　・・・・・　16

２　日進市の財政状況について

（１）歳入決算額の推移　・・・・・　18
（２）歳出決算額の推移　・・・・・　21
（３）経常収支比率の推移　・・・・・　23
（４）財政力指数の推移　・・・・・　25
（５）市債及び債務負担行為の推移　・・・・・　26
（６）基金の推移　・・・・・　29
（７）財政健全化指標　・・・・・　31

３　資料

※当資料における各数字は表示単位未満を四捨五入しているため、端数処理の都合上、
　合計と一致しない場合があります。

１　令和３年度決算について

（１）　市全体の決算状況

令和３年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業、少人数学級対応に伴う教室改修工事などの各種事業を実施しました。一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が４６３億７２９万８千円、歳出が４３７億７，８６２万５千円となり、差引額が２５億２，８６７万４千円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が３１８億１，０１３万４千円、歳出が２９６億６，３０６万２千円となり、差引額が２１億４，７０７万２千円となりました。このうち、３億６，３６４万８千円は、令和３年度から令和４年度に繰り越した臨時特別給付金給付事業などの財源とするため、一般会計の実質収支額は、１７億８，３４２万４千円となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び３つの団地汚水処理事業を合わせた６つの特別会計の決算額は、歳入が１４４億９，７１６万４千円、歳出が１４１億１，５５６万３千円となり、差引額が３億８，１６０万２千円となりました。また、特別会計に翌年度に繰り越す事業は無かったため、特別会計の実質収支額は、３億８，１６０万２千円となりました。

◆　一般会計・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		**31,810,134**	**29,663,062**	**2,147,072**
特別会計		**14,497,164**	**14,115,563**	**381,602**
	国民健康保険	6,745,072	6,578,859	166,213
	後期高齢者医療	2,157,372	2,145,846	11,526
	介護保険	5,497,769	5,309,660	188,109
	三ケ峯台団地汚水処理事業	12,490	9,100	3,390
	南山エピック団地汚水処理事業	13,371	10,271	3,100
	五色園団地汚水処理事業	71,090	61,825	9,264
合計		**46,307,298**	**43,778,625**	**2,528,674**

※　令和2年度決算額との比較は「3　資料」をご参照ください。

市の将来都市像「ともに暮らす　私たちがつないで創る　人とみどりを大切にするまち　日進」の実現を目指し、令和３年度に実施した主な実施計画事業は、次のとおりです。

◆　第６次総合計画関連の実施計画事業

１　健やかに暮らす

中事業名	事業費（千円）	主な事業概要
放課後子ども総合プラン施設整備事業	104,405	東小学校区における放課後児童クラブについて、ニーズの増加が見込まれたことから、利用者が増加している放課後子ども教室と合わせて、東小学校地内に増築等を建設しました。
子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	666,246	子育て世帯の医療にかかる経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられる環境を整備するため、入院医療費の助成対象を18歳の年度末まで拡大しました。
生活困窮者自立支援事業	34,281	生活に困っている方の自立を支援するため、相談支援や住居確保給付金の支給、一時生活支援、就労準備支援事業を実施しました。

２　安全・安心を高める

中事業名	事業費（千円）	主な事業概要
防災情報システム等維持整備事業	11,122	災害対策本部と各避難所・避難場等との重要通信を行う防災無線について、無線通信規則の新スプリアス規格に対応した機器への更新を行いました。
交通安全推進事業	3,411	市内における交通事故の減少を図るため、事故の当事者となる可能性が高い、高齢者、幼児、小学生などを中心とした交通安全対策事業を実施しました。
交通安全対策事業	12,450	防護柵や区画線設置などの道路環境整備を行い、交通安全の確保を図りました。また、路肩や交差点のカラー塗装等を行うことにより、通学路の安全を確保しました。

３　暮らしやすいまちを創る

中事業名	事業費（千円）	主な事業概要
スマートインターチェンジ整備事業	61,571	令和元年9月に連結許可及び新規事業化が決定したスマートインターチェンジの詳細設計及び用地調査等を実施しました。
道の駅整備事業	26,880	地域活性化の拠点施設として「道の駅」の整備を目指し、測量及び周辺道路の整備工事等を実施しました。
公共交通対策事業	187,899	くるりんばす路線の部分改編に取り組み、より市民ニーズに応えた運行を図りました。
香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	128,682	香久山西部地区の市街地整備を支援し、香久山と日生梅森園に囲まれた低未利用地における新しいまちづくりを促進しました。

４　産業の魅力を高める

中事業名	事業費（千円）	主な事業概要
商工業振興事業	300,093	コロナ禍による経営不振から市内中小企業者が一日も早く立ち直れるよう支援していくため、商工会による経営改善普及事業及び一般事業を補助しました。
農業経営者支援事業	2,649	市内農業者や農協に対し補助を実施しました。また、猟友会と連携し、有害鳥獣による農作物被害対策を実施し、防護柵の設置や狩猟免許等取得に要する費用に対し補助を実施しました。
観光振興事業	8,839	シティプロモーションの推進に向けて、本市のまちの魅力等に関するインターネット調査を、日進市民及び近隣市町住民に対して実施しました。

５　学びと文化で未来を創る人財を育てる

中事業名	事業費（千円）	主な事業概要
小・中学校管理事業 （繰越明許含む）	797,345	小中学校の安全安心かつ快適な学習環境を維持するため、施設管理、改修工事等を行いました。また、教育ICT環境の整備を進めました。
小・中学校運営強化事業	13,309	小中学校の教育環境を充実させるため、デジタル教科書を全教科導入しました。また、香久山小学校のプール指導の民間委託を実施しました。
市民会館・ふれあい工房管理運営事業	115,833	指定管理者の更新に伴い、市民会館とふれあい工房を一括して委託することで、人材の効果的な活用と業務の効率化を図りました。

６　地域の自治力と行政経営力を高める

中事業名	事業費（千円）	主な事業概要
情報化推進事業	10,803	コロナ禍における新な生活様式に対応するため、ウェブ会議システムやビジネスチャットを導入することで、これまで以上の効率的・生産的なコミュニケーションを可能とし、円滑な行政運営を図りました。
総合案内・証明書等発行事業 （繰越明許含む）	69,279	全国のコンビニエンスストア等で、マイナンバーカードを利用して住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付サービスを開始しました。
ふるさと納税管理事務	160,833	ふるさと納税制度による寄附金受入れ、ポータルサイトの運用等を行いました。また、クラウドファンディングを実施し、目的に賛同した方から寄附を受領しました。

※　この表の事業費は、決算書にある中事業単位の事業費です。

◆　修繕予算枠

平成３０年度から第２次経営改革プランに基づき市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進し、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図るため「修繕予算枠」を設けています。

各施設ごとの優先順位を、保全計画上の適時性、物的緊急性等の評価項目ごとに点数化し、対象事業を決定しています。

令和３年度に実施した主な「修繕予算枠」の事業は以下のとおりです。

事業名	事業費（千円）	主な事業概要
公立保育園維持整備事業（繰越明許含む）（屋上防水、空調改修）	94,059	市内保育園の屋上防水・空調改修工事等を実施しました。
小・中学校管理事業（繰越明許含む） （外壁、屋上防水）	145,470	東小学校の外壁改修工事、西小学校及び日進西中学校の空調改修工事等を行いました。
文化施設維持修繕事業 （消化設備更新）	4,070	市民会館の消化設備更新工事を実施しました。
給食センター施設・設備維持管理事務	28,688	学校給食センターの給排水管改修工事を実施しました。





（２）　一般会計の歳入決算状況

◆　一般会計歳入決算額

（単位：千円、％）

款		令和３年度	令和２年度	増減額	伸率	３年度構成比
1.市税		15,777,335	16,042,217	△ 264,882	△ 1.7	49.6
2.地方譲与税		226,094	222,517	3,577	1.6	0.7
3.利子割交付金		11,990	18,417	△ 6,427	△ 34.9	0.0
4.配当割交付金		147,184	107,927	39,257	36.4	0.5
5.株式等譲渡所得割交付金		168,216	102,177	66,039	64.6	0.5
6.法人事業税交付金		147,178	76,278	70,900	92.9	0.5
7.地方消費税交付金		2,024,244	1,835,618	188,626	10.3	6.4
8.ゴルフ場利用税交付金		1,873	1,637	236	14.4	0.0
9.環境性能割交付金		41,856	43,564	△ 1,708	△ 3.9	0.1
10.地方特例交付金		273,421	144,423	128,998	89.3	0.9
11.地方交付税		549,606	39,151	510,455	1,303.8	1.7
12.交通安全対策特別交付金		12,019	12,763	△ 744	△ 5.8	0.0
13.分担金及び負担金		132,490	136,069	△ 3,579	△ 2.6	0.4
14.使用料及び手数料		342,332	347,781	△ 5,449	△ 1.6	1.1
15.国庫支出金		6,906,823	13,574,939	△ 6,668,116	△ 49.1	21.7
16.県支出金		1,934,324	2,043,752	△ 109,428	△ 5.4	6.1
17.財産収入		22,473	41,639	△ 19,166	△ 46.0	0.1
18.寄附金		356,555	99,505	257,050	258.3	1.1
19.繰入金		302,083	283,703	18,380	6.5	0.9
20.繰越金		1,377,512	1,282,183	95,329	7.4	4.3
21.諸収入		925,526	796,357	129,169	16.2	2.9
22.市債		129,000	0	129,000	皆増	0.4
合　計		31,810,134	37,252,617	△ 5,442,483	△ 14.6	100.0
内訳	自主財源	19,236,306	19,029,454	206,852	1.1	60.4
	依存財源	12,573,828	18,223,163	△ 5,649,335	△ 31.0	39.6

※　款名称の網掛けは、「自主財源」を示しています。

●市税は、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響などにより、全体としては前年度対比１．７％減の１５７億７，７３３万５千円となりました。

●法人事業税交付金は、県税収入額に対する交付割合について、経過措置である３．４％から７．７％になったことや、按分基準について、１／３が法人税割から従業者数になったことにより、前年度対比９３．０％増の１億４，７１７万８千円となりました。

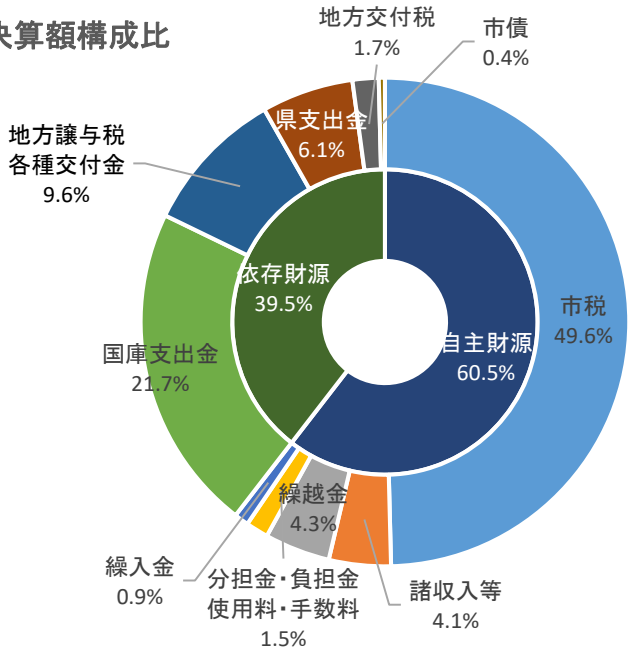
●地方特例交付金は、中小事業者等が所有する事業用家屋及び焼却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新設されたことにより、前年度対比８９．３％増の２億７，３４２万１千円となりました。

●地方交付税は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による給与所得や企業収益の減収に伴い、新たに普通交付税の交付団体になったことにより、前年度対比１，３０３．８％増の５億４，９６０万６千円となりました。

●国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の皆減などにより、前年度対比４９．１％減の６９億６８２万３千円となりました。

●歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は特別定額給付金給付事業の皆減などの影響により６０．４％となり対前年度比９．３ポイント増加しました。

◆歳入決算額構成比



◆市税内訳額

（単位：千円、％）

税目	令和3年度		令和2年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,026,955	50.9	8,147,835	50.8	△ 1.5
個人	7,389,330	46.8	7,455,216	46.5	△ 0.9
法人	637,625	4.1	692,619	4.3	△ 7.9
固定資産税	6,598,052	41.8	6,780,309	42.3	△ 2.7
軽自動車税	162,695	1.0	154,363	0.9	5.4
市たばこ税	405,267	2.6	371,975	2.3	9.0
入湯税	0	0.0	0	0.0	0.0
都市計画税	584,366	3.7	587,735	3.7	△ 0.6
合　計	15,777,335	100.0	16,042,217	100.0	△ 1.7

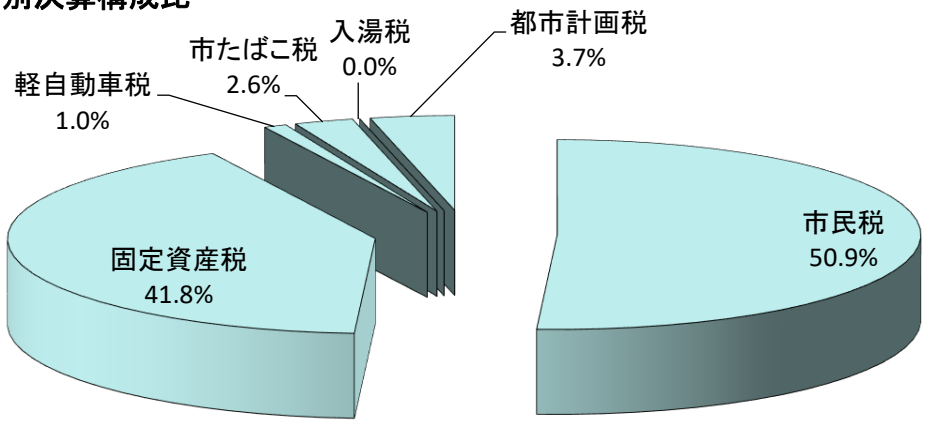
●歳入のうち４９．６％を占め、自主財源の柱となる市税は、前年度対比１．７％減の１５７億７，７３３万５千円となりました。

●市民税は、前年度対比１．５％減の８０億２，６９５万５千円となりました。内訳は、個人市民税が新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響などにより、前年度対比０．９％減の７３億８，９３３万円、法人市民税が前年度対比７．９％減の６億３，７６２万５千円となりました。

●固定資産税は、評価替えで税額の増加する土地について、前年度の税額に据え置く措置や中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る税額の軽減措置などにより、前年度対比２．７％減の６５億９，８０５万２千円となりました。

●その他、軽自動車税は、前年度対比５．４％増の１億６，２６９万５千円、市たばこ税は、前年度対比９．０％増の４億５２６万７千円、都市計画税が前年度対比０．６％減の５億８，４３６万６千円となりました。

◆税目別決算構成比



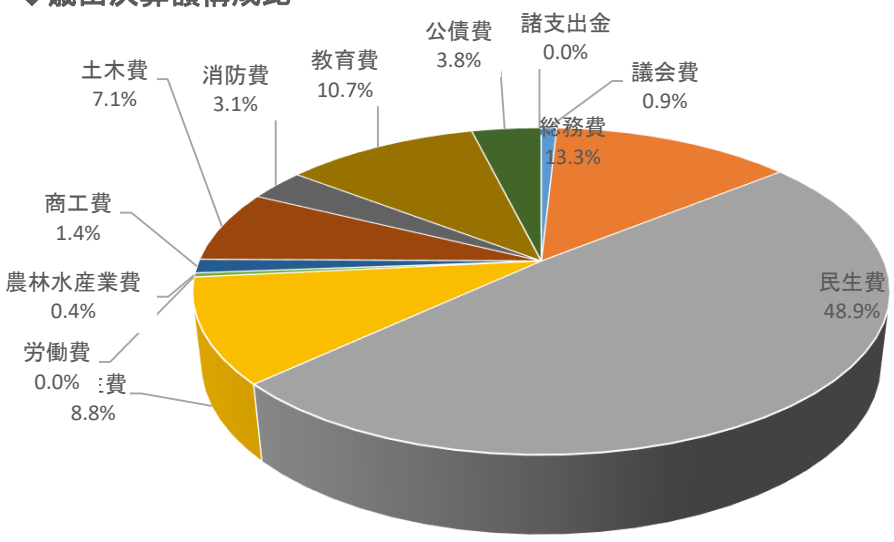
（３）　一般会計の歳出決算状況

◆目的別歳出決算額

（単位：千円、％）

款	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率	3年度構成比
1 議会費	253,753	246,605	7,148	2.9	0.9
2 総務費	3,951,165	12,397,992	△ 8,446,827	△ 68.1	13.3
3 民生費	14,506,620	12,505,804	2,000,816	16.0	48.9
4 衛生費	3,062,849	2,238,462	824,387	36.8	10.3
5 労働費	3,721	3,553	168	4.7	0.0
6 農林水産業費	116,972	142,376	△ 25,404	△ 17.8	0.4
7 商工費	404,670	518,438	△ 113,768	△ 21.9	1.4
8 土木費	2,108,485	2,261,730	△ 153,245	△ 6.8	7.1
9 消防費	925,513	906,182	19,331	2.1	3.1
10 教育費	3,185,461	3,482,584	△ 297,123	△ 8.5	10.7
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,139,418	1,167,574	△ 28,156	△ 2.4	3.8
13 諸支出金	4,436	3,803	633	16.6	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	29,663,065	35,875,103	△ 6,212,038	△ 17.3	100.0

◆歳出決算額構成比



●議会費は、期末手当の増加などにより、前年度対比２．９％増の２億５，３７５万３千円となりました。

●総務費は、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金が増加したものの、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、前年度対比６８．１％減の３９億５，１１６万５千円となりました。

●民生費は、国民健康保険特別会計法定外繰出金が減少したものの、臨時特別給付金の増加などにより、前年度対比１６．０％増の１４５億６６２万円となりました。

●衛生費は、南部浄化センター整備事業負担金が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び集団接種業務委託料の増加などにより、前年度対比３６．８％増の３０億６，２８４万９千円となりました。

●労働費は、会計年度任用職員報酬の増加などにより、前年度対比４．７％増の３７２万１千円となりました。

●農林水産業費は、田園フロンティアパーク本郷農園用地購入費の皆減などにより、前年度対比１７．８％減の１億１，６９７万２千円となりました。

●商工費は、プレミアム商品券発行補助金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策協力金が皆減したことなどにより、前年度対比２１．９％減の４億４６７万円となりました。

●土木費は、スマートインターチェンジ整備業務委託料や道の駅整備工事が増加したものの、市道黒笹線三本木線整備工事の皆減などにより、前年度対比６．８％減の２１億８４８万５千円となりました。

●消防費は、尾三消防組合負担金の増加などにより、前年度対比２．１％増の９億２，５５１万３千円となりました。

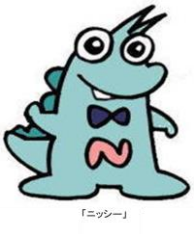
●教育費は、東小学校外壁改修工事や少人数学級対応に伴う教室改修工事が皆増したものの、ＩＣＴ整備委託料の減少や相野山小学校外壁改修工事の皆減などにより、前年度対比８．５％減の３１億８，５４６万１千円となりました。

●公債費は、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度対比２．４％減の１１億３，９４１万８千円となりました。

◆性質別歳出決算額

（単位：千円、％）

科目	令和3年度		令和2年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	**12,476,626**	**42.0**	**11,991,978**	**33.5**	4.0
人件費	5,086,130	17.1	4,952,557	13.8	2.7
扶助費	6,251,078	21.1	5,871,847	16.4	6.5
公債費	1,139,418	3.8	1,167,574	3.3	△ 2.4
投資的経費	**1,372,185**	**4.6**	**1,431,050**	**4.0**	△ 4.1
その他経費	**15,814,251**	**53.4**	**22,452,077**	**62.5**	△ 29.6
物件費	6,978,463	23.5	6,306,347	17.6	10.7
維持補修費	223,489	0.8	229,691	0.6	△ 2.7
補助費等	4,550,897	15.3	12,068,989	33.6	△ 62.3
繰出金	2,814,451	9.5	3,114,618	8.7	△ 9.6
積立金 投資及び出資金 貸付金	1,246,950	4.3	732,432	2.0	70.2
合計	**29,663,062**	**100.0**	**35,875,105**	**100.0**	△ 17.3



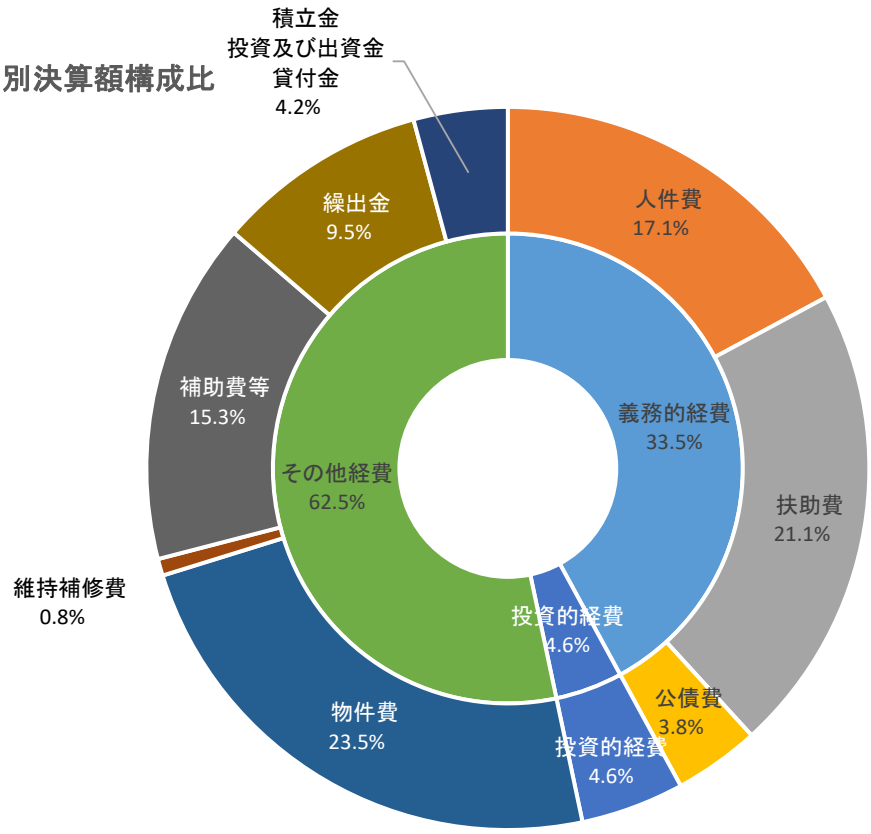
●令和３年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、委託料をはじめとする「物件費」や「補助費等」などを含む「その他経費」や、「投資的経費」は減少しましたが、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」は増加しました。

●「義務的経費」は、人件費が会計年度任用職員の増加などにより、前年度対比２．７％増の５０億８，６１３万円、扶助費が障害者自立支援給付費や子ども・ひとり親家庭等医療費助成金の増加などにより、前年度対比６．５％増の６２億５，１０７万８千円となったことなどにより、全体で前年度対比４．０％増の１２４億７，６６２万６千円となりました。

●「投資的経費」は、相野山小学校外壁改修工事や道の駅用地購入費の皆減などにより、前年度対比４．１％減の１３億７，２１８万５千円となりました。

●「その他経費」は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び集団接種業務委託料の皆増などにより、前年度対比１０．７％増の６９億７，８４６万３千円となり、積立金が公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金の増加などにより、前年度対比８４．０％増の１１億２，６９５万円となりましたが、補助費等が特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策協力金の皆減などにより、前年度対比６２．３％減の４５億５，０８９万７千円となり、「その他経費」全体では、前年度対比２９．６％減の１５８億１，４２５万１千円となりました。

◆性質別決算額構成比



（４）　都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比０．６％減の５億８，４３６万６千円となり、充当対象事業は、(都)野方三ツ池公園線整備事業、赤池箕ノ手土地区画整理組合や香久山西部土地区画整理組合への補助事業、下水道事業会計への繰出金、上納池スポーツ公園等過去に市債を充当して整備した公園の元利償還金に充当しました。

◆都市計画税充当事業決算額

（単位:千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源	一般財源のうち都市計画税充当額
(都)市道野方三ツ池公園線整備事業	23,159	10,647	12,512	9,377
日進駅西土地区画整理組合推進支援事業	24,000	7,019	16,981	12,726
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	11,155	9,620	1,535	1,150
香久山西部土地区画整理推進支援事業	128,682	111,255	17,427	13,060
下水道事業会計繰出金	697,226	0	697,226	522,523
公園整備事業償還金元金	32,040	0	32,040	24,012
公園整備事業償還金利子	2,025	0	2,025	1,518
合　計	918,287	138,541	779,746	584,366

（５）　地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の使途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、１１億９，０１２万円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

◆地方消費税交付金充当事業決算額

（単位:千円）

事業名		事業費	特定財源	一般財源	一般財源のうち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	1,249,247	701,744	547,503	125,836
	児童福祉事業	5,080,748	3,411,472	1,669,276	383,659
	生活保護扶助事業	259,905	208,663	51,242	11,777
	小　計	6,589,900	4,321,879	2,268,021	521,272
社会保険	国民健康保険事業	468,928	185,445	283,483	65,155
	介護保険事業	674,721	34,783	639,938	147,080
	小　計	1,143,649	220,228	923,421	212,235
保健衛生	後期高齢者医療事業	816,468	95,048	721,420	165,808
	福祉医療事業	1,015,657	314,225	701,432	161,214
	疾病予防対策事業	585,090	17,494	567,596	129,591
	小　計	2,417,215	426,767	1,990,448	456,613
合　計		10,150,764	4,968,874	5,181,890	1,190,120

（６）　市債の状況

●令和３年度は、一般会計において東小学校外壁改修事業や香久山西部土地区画整理組合推進支援事業で１億２，９００万円を発行しました。

●令和３年度末時点での市債残高は、一般会計が７３億７，９７３万５千円（前年度比１１．１％減）となりました。

◆市債の令和3年度発行状況

（単位:千円）

会計	事業名	発行額
一般会計	東小学校外壁改修事業(繰越明許分)	40,000
	小学校飛散防止対策事業(繰越明許分)	7,000
	中学校飛散防止対策事業(繰越明許分)	5,000
	香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	77,000
合　計		129,000

◆年度末時点での市債残高

（単位:千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	9,357,237	8,297,347	7,379,735

（７）　基金の状況

●令和３年度は、一般会計と特別会計を合わせて３億４，０９９万円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて１５億５，４０６万２千円を積み立てました。

●財源不足を補うための財政調整基金は、元金及び利子収入分として、３，３３３万円を積み立てました。

●公共施設整備基金は、将来の施設整備及び適切な維持保全に充てるため、９億３００万７千円を積み立てました。

●東部丘陵保全基金は、ふるさと納税による寄附金など１，８９６万２千円を積み立て、東部丘陵維持補修工事などに充てるため、７０１万円を取り崩しました。

●森林環境譲与税基金は、森林環境譲与税交付金を、小中学校の机イスの購入や後年度の森林整備及びその促進に必要な経費の財源に充てるため、７４９万２万円を取り崩しました。

●一般廃棄物処理施設等整備基金は、一般廃棄物処理施設等の整備及び解体をするため、１億１，４４０万４千円を取り崩しました。

◆基金の残高状況

（単位:千円）

		R2末残高	R3取崩額	R3積立額	R3末残高
一般会計	財政調整基金	2,876,514	0	33,330	2,909,844
	減債基金	13,523	0	903,007	916,530
	公共施設整備基金	2,087,273	0	24	2,087,297
	地域福祉基金	257,570	10,275	423	247,718
	東部丘陵保全基金	14,117	701	18,962	32,378
	災害対策基金	145,707	0	75	145,782
	森林環境譲与税基金	11,250	7,492	0	3,758
	一般廃棄物処理施設等整備基金	114,404	114,404	0	0
	庁舎建設基金	130,077	0	171,129	301,206
合　　計		5,650,435	132,872	1,126,950	6,644,513
特別会計（国民健康保険・介護・各団地汚水）		1,791,364	208,118	427,112	2,010,358
合　　計		7,441,799	340,990	1,554,062	8,654,871

（８）　一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多いうえ言葉も専門的で分かりにくいと思います。現状をより身近に感じていただくため、令和３年度一般会計の決算額を年収500万円の１ヶ月当たりの家計収支に例えてみるとともに平成２７年度の決算と比較してみました。

【　収　入　】

費　目	令和3年度	平成27年度	比較	予算科目
給料	417,000円	388,000円	29,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	274,000円	136,000円	138,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	4,000円	2,000円	2,000円	繰入金（他会計）
貯金の取り崩し	3,000円	0円	3,000円	繰入金（基金）
借入れ	3,000円	4,000円	△1,000円	市債
合計	701,000円	530,000円	171,000円	

【　支　出　】

費　目	令和3年度	平成27年度	比較	予算科目
食費	112,000円	91,000円	21,000円	人件費
医療費	138,000円	90,000円	48,000円	扶助費
借入れの返済	25,000円	30,000円	△5,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	35,000円	35,000円	円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入　等	154,000円	119,000円	35,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	103,000円	62,000円	41,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	25,000円	17,000円	8,000円	積立金
家族への援助	62,000円	60,000円	2,000円	繰出金
予備費	0円	0円	0円	予備費
合計	654,000円	504,000円	150,000円	

【借金及び貯金残高】

費　目	令和3年度	平成27年度	比較	
借　金　残　高	162,000円	292,000円	△130,000円	年度末起債残高
貯　金　残　高	146,000円	71,000円	75,000円	年度末基金残高

月給417,000円に対し、支出総額は654,000円もあります。月額の支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、家族からの援助、借入れなどで補っています。

支出の内訳をみてみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の138,000円です。また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると275,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。

平成27年度との比較では、収入面では給料や親からの援助が増えています。支出面では、借入れの返済が減少し、医療費、消耗品・光熱水費・備品購入等に回す費用などが増加しています。

借金と貯金残高では、借金の残高は減少し、貯金残高は増加していますが、借金が貯金残高を上回っています。

２　日進市の財政状況について

注） 各指標等のうち、「全国類似団体」の令和3年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

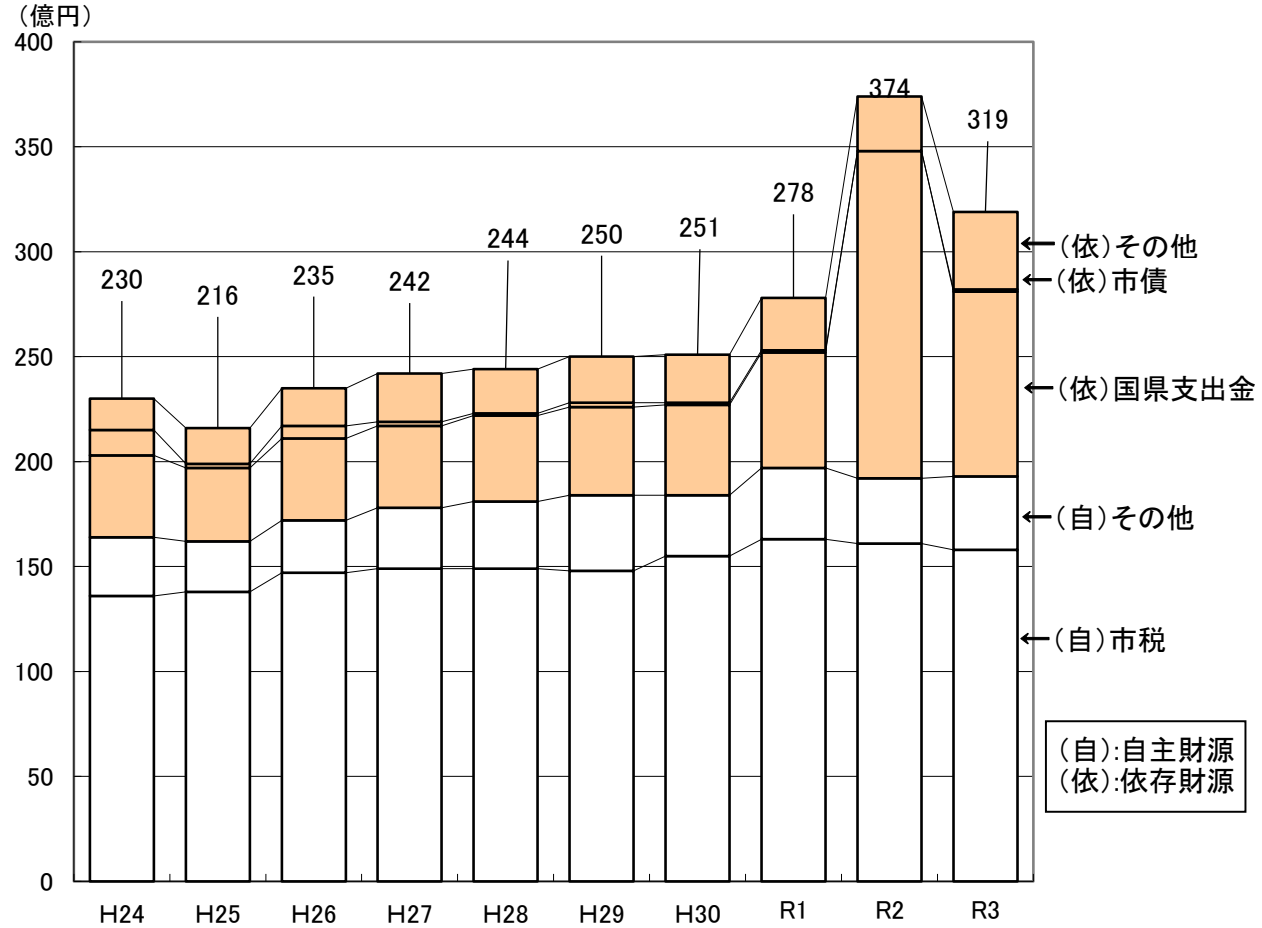
ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

(1)歳入決算額の推移

本市の過去１０年間における歳入決算額の推移は、ここ数年増加傾向にありますが、令和３年度は特別定額給付金給付事業の皆減などにより、決算額は約３１９億円となりました。（図２－１）

市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意思決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約６０％以上を「自主財源」が占めています。

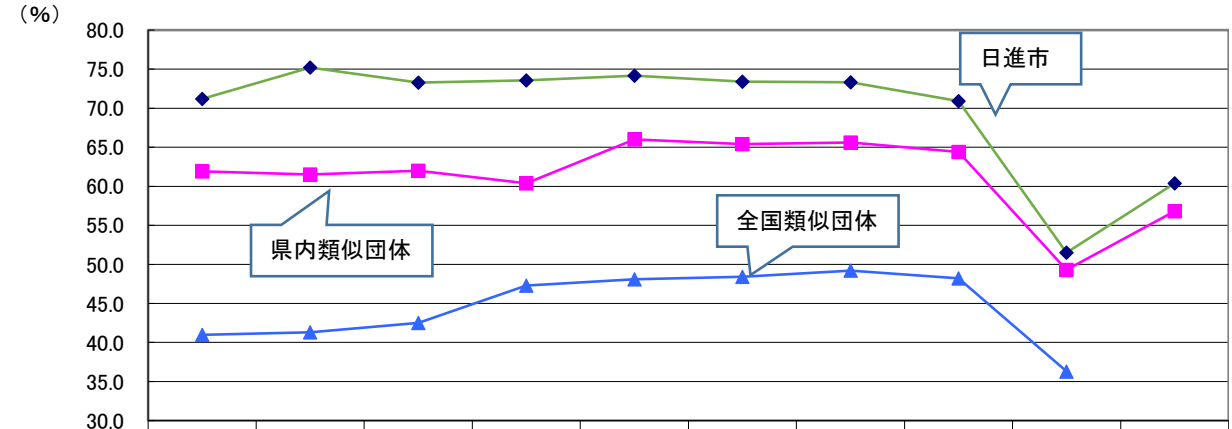
◆歳入決算額の推移(図2－1)



令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の影響により、例年との比較が困難な統計数値となります。

「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。（図２－２）

◆「自主財源」比率の推移：類似団体比較（図2－2）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	71.2	75.2	73.3	73.6	74.2	73.4	73.3	70.9	51.5	60.4
県内類似団体	61.9	61.5	62.0	60.4	66.0	65.4	65.6	64.4	49.3	56.8
全国類似団体	41.0	41.3	42.5	47.3	48.1	48.4	49.2	48.2	36.3	—

歳入は、前述の区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

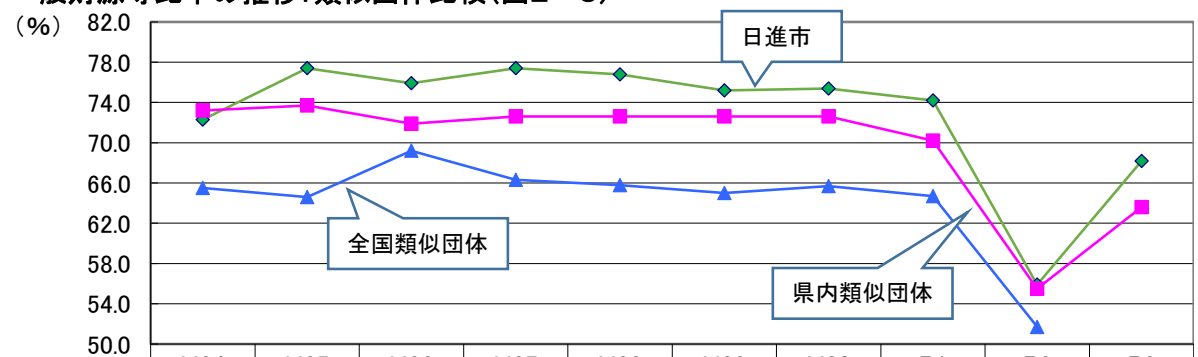
「特定財源」には、各種事業に充てられる国庫・県支出金や建設事業等に充てられる市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、近年、７０％前後で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、小中学校建設事業のためなど、特定財源が多くなった平成２４年度を除き、全国及び県内類似団体の数値を上回っています。（図２－３）

◆一般財源等比率の推移：類似団体比較（図2－3）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	72.3	77.4	75.9	77.4	76.8	75.2	75.4	74.2	55.9	68.2
県内類似団体	73.2	73.7	71.9	72.6	72.6	72.6	72.6	70.2	55.5	63.6
全国類似団体	65.5	64.6	69.2	66.3	65.8	65.0	65.7	64.7	51.7	—

一般財源等の内訳を人口１人当たりの額で比較すると、本市は地方交付税額が大きく下回っており、一般財源等の総額についても、全国及び県内類似団体の数値を下回っています。（表２－１）

◆一般財源等の詳細（表２－１）

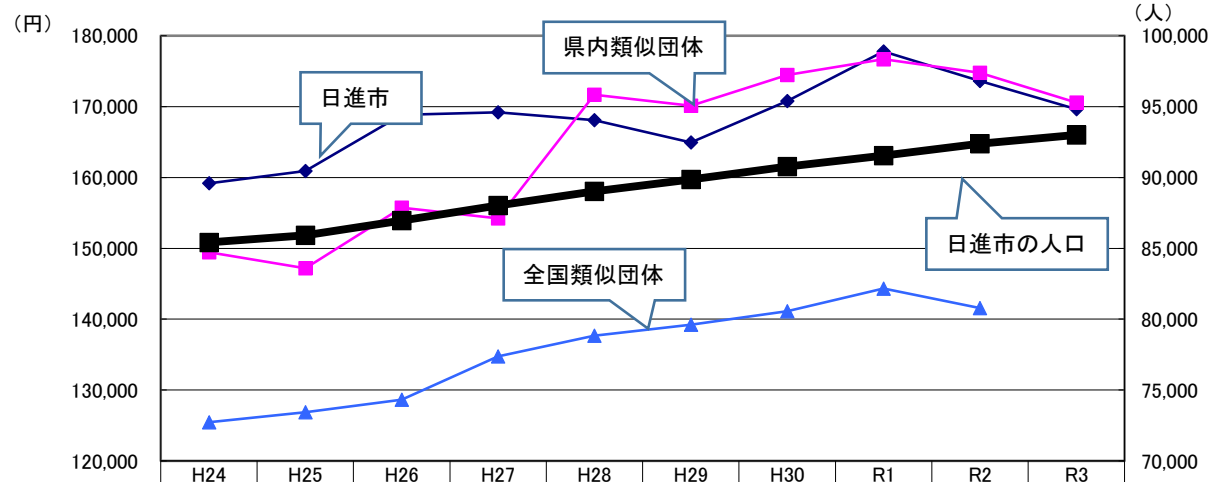
（単位：円）

令和３年度	日進市		県内類似団体		（参考）令和２年度 全国類似団体	
	人口１人当たり額	構成比	人口１人当たり額	構成比	人口１人当たり額	構成比
一般財源等	233,840	68.2%	286,928	63.6%	275,956	51.7%
市税	169,641	49.4%	170,548	37.8%	141,577	26.5%
地方譲与税	2,432	0.7%	2,789	0.6%	2,805	0.5%
交付金	30,407	8.9%	32,393	7.2%	25,380	4.8%
地方交付税	5,909	1.7%	23,511	5.2%	58,470	11.0%
その他一般財源	25,451	7.4%	57,687	12.8%	47,724	8.9%
特定財源	109,232	31.8%	164,473	36.4%	257,341	48.3%
歳入合計	343,072	100.0%	451,401	100.0%	533,297	100.0%

本市の人口１人当たりの市税額をみると、令和３年度は、新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響などによる個人市民税及び法人市民税の減少などにより、減少しました。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口１人当たりの市税額の推移を比較すると、人口の増加及び市税の減少により、県内類似団体の数値よりも低くなりました。（図２－４）

◆人口１人当たりの市税の推移：類似団体比較（図２－４）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	159,170	160,936	168,847	169,204	168,086	164,955	170,788	177,784	173,636	169,641
県内類似団体	149,459	147,182	155,734	154,228	171,671	170,125	174,472	176,691	174,792	170,548
全国類似団体	125,458	126,861	128,639	134,735	137,678	139,238	141,141	144,328	141,577	―
日進市の人口	85,419	85,926	86,962	88,024	89,009	89,850	90,772	91,539	92,390	93,004

※　日進市の人口は、住民基本台帳人口（H24は年度末算定、H25から年末算定）のものです。

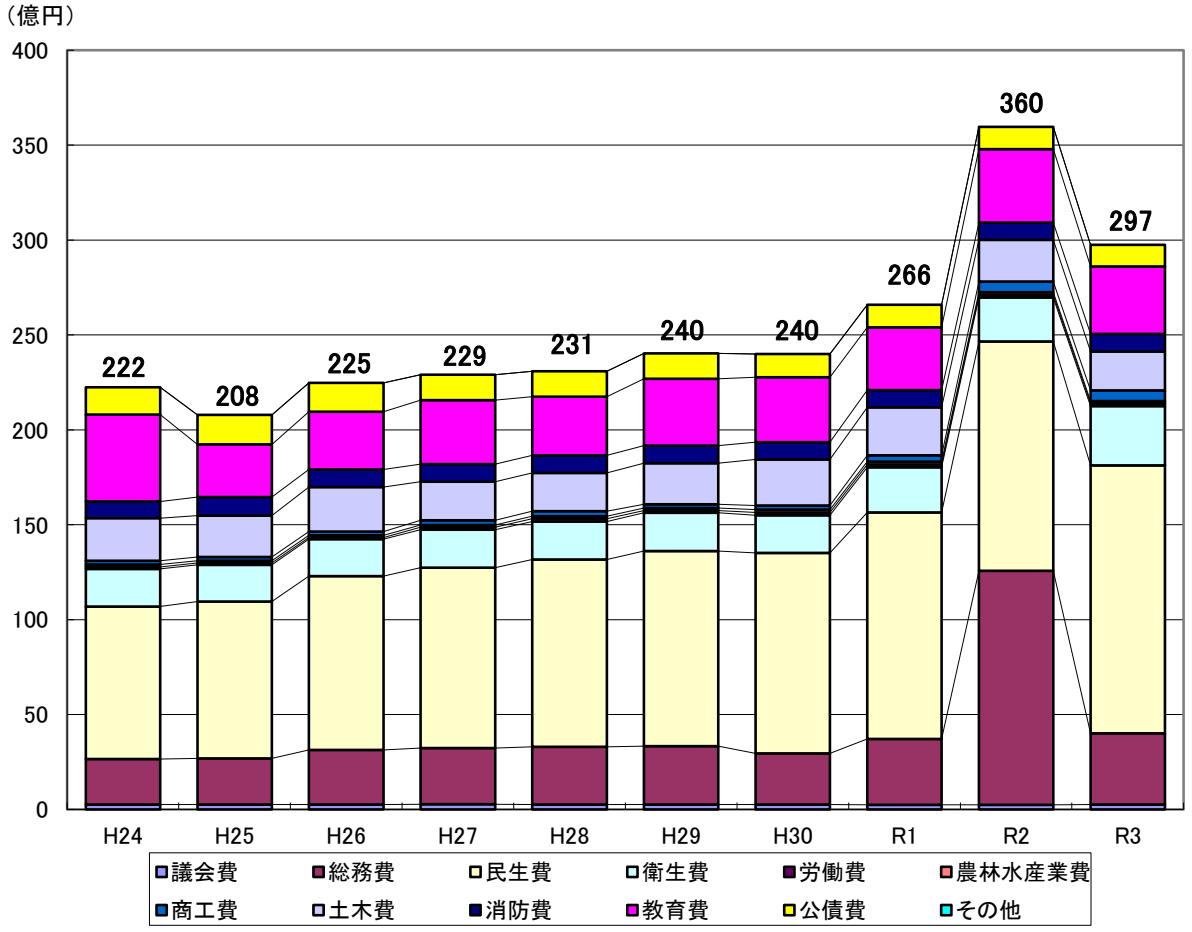
(2)歳出決算額の推移

市の歳出（支出）は、福祉、教育、土木などの支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものなのかなどにより分類する「性質別」に区分することができます。

過去１０年間の歳出決算額は、平成２６年度以降、再び増加しています。

「目的別」歳出決算額は、特別定額給付金給付事業の皆減による総務費の減少及び福祉サービスのニーズが拡大することによる民生費の経常的な増加により、決算総額は２９７億円となりました。（図２-５）

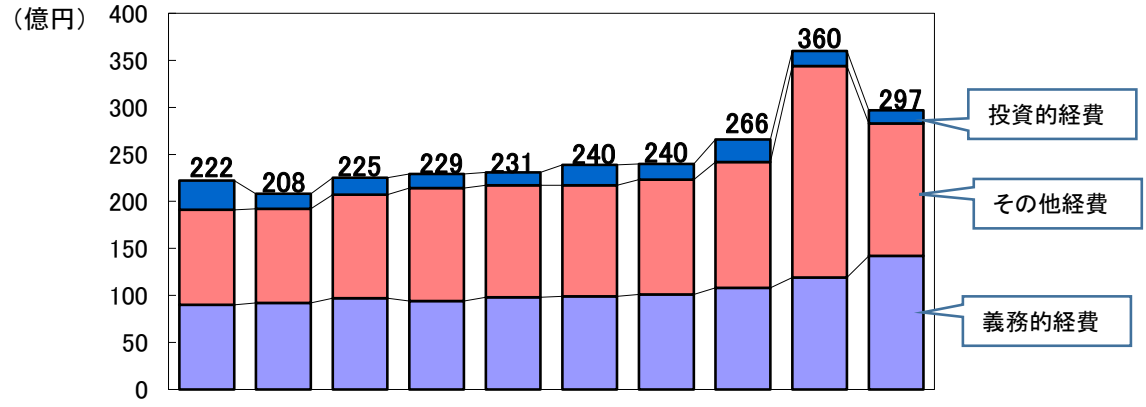
◆歳出決算額（目的別）の推移（図2－5）



「性質別」歳出決算額の推移では、小中学校建設事業などを実施した平成２４年度を除き、投資的経費が１０％を下回っている一方で、義務的経費が４０％程度、物件費などを含むその他経費の比率が５０％前後となっています。（図２－６）

令和３年度は、特別定額給付金給付事業の皆減による影響などにより、その他経費である、補助費等が大幅に減少したことで、その他経費が５０％を下回り、義務的経費と投資的経費が増加しています。

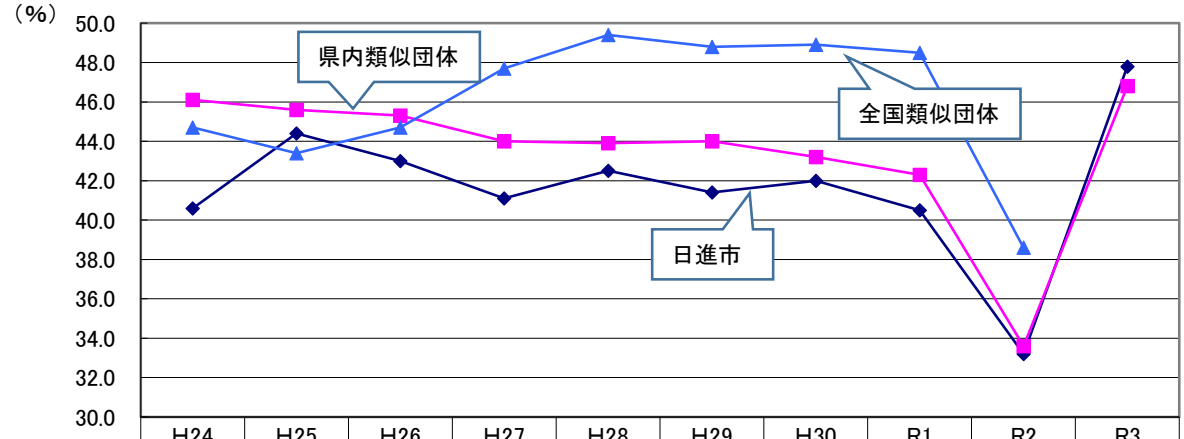
◆歳出決算（性質別割合）の推移（図２－６）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費比率（%）	40.6	44.4	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0	40.5	33.2	47.8
その他経費比率（%）	45.3	48.1	48.8	52.5	51.4	49.3	50.9	50.4	62.5	47.3
投資的経費比率（%）	14.1	7.5	8.2	6.4	6.1	9.3	7.1	9.1	4.3	4.9

本市の義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、おおむね同程度となっています。（図２－７）

◆義務的経費比率の推移：類似団体比較（図２－７）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	40.6	44.4	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0	40.5	33.2	47.8
県内類似団体	46.1	45.6	45.3	44.0	43.9	44.0	43.2	42.3	33.6	46.8
全国類似団体	44.7	43.4	44.7	47.7	49.4	48.8	48.9	48.5	38.6	—

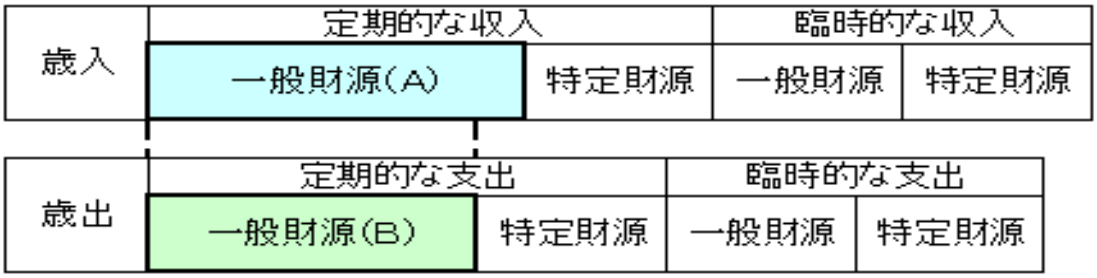
(3)経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費及び補助費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合をいいます。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

図式化すると図２－８のようになります。

◆経常収支比率の図式化（図２－８）



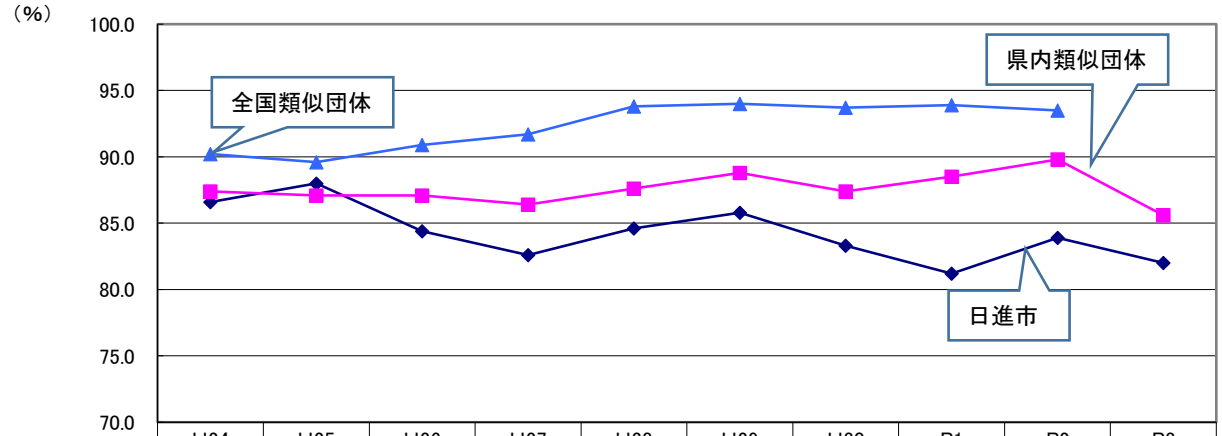
$$経常収支比率＝\frac{定期的な支出に充当した一般財源（B）}{定期的な一般財源の収入（A）}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

本市の経常収支比率は平成２４年度以降、市税収入の回復とともに下降傾向にありました。令和３年度は普通交付税の交付団体になったことなどにより１．９ポイント減少しました。人口増加や高齢化、事務の多様化により、経常的経費の増大は今後も続く見込みであり注意が必要です。

過去１０年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についても平成２６年度以降、低い数値で推移しています。（図２－９）

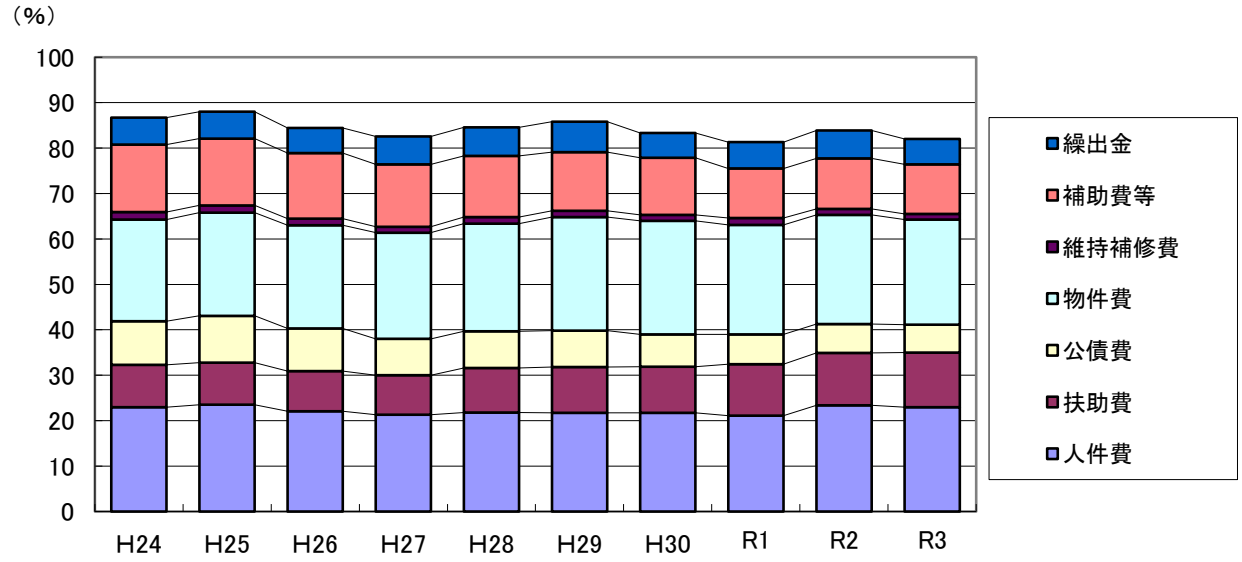
◆経常収支比率の推移:類似団体比較(図2－9)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	86.6	88.0	84.4	82.6	84.6	85.8	83.3	81.2	83.9	82.0
県内類似団体	87.4	87.1	87.1	86.4	87.6	88.8	87.4	88.5	89.8	85.6
全国類似団体	90.2	89.6	90.9	91.7	93.8	94.0	93.7	93.9	93.5	―

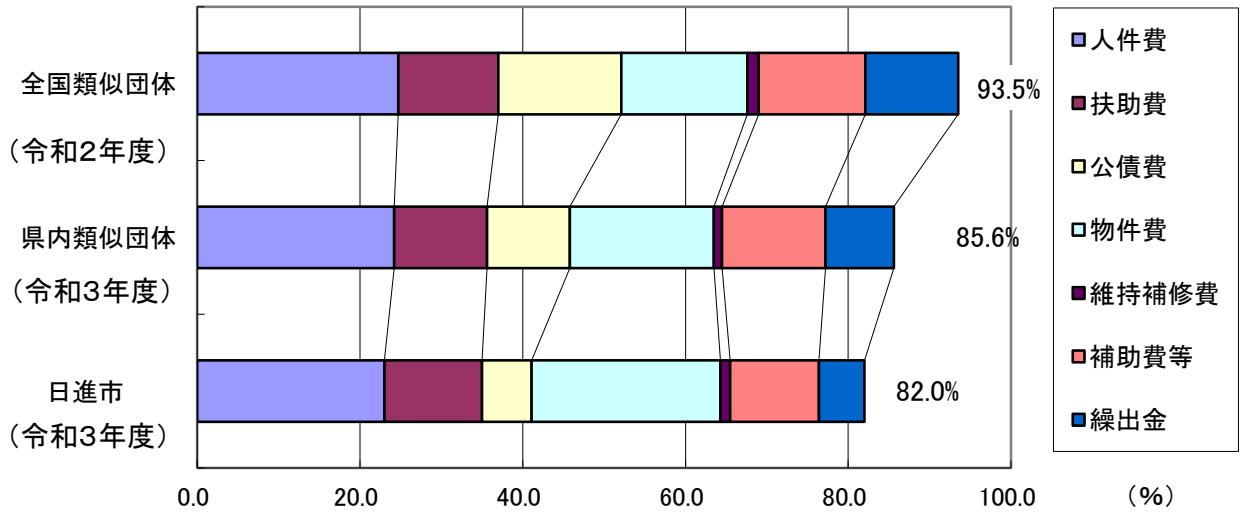
本市の過去１０年間における性質別の経常収支比率の推移は、図２－１０のようになります。人件費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。また、扶助費の割合が増えています。

◆経常収支比率の推移（図2－10）



令和３年度の性質別の経常収支比率を全国（令和２年度）及び県内類似団体（令和３年度）と比較すると次の図２－１１のようになります。義務的経費でもある人件費や公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較（図2－11）



（4） 財政力指数の推移

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賄えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（令和3年度「消防費」の算定例）

（基準財政需要額）	＝	（単位費用）	×	（測定単位）	×	（補正係数）
1,198,805千円	＝	11,700円	×	91,566人	×	1.119

【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように２５％を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

◆財政力指数の計算式

財政力指数 ＝ 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の３ヶ年平均です。また、財政力指数が１．００を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じているとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う地方交付税制度があります。この普通交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税収等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

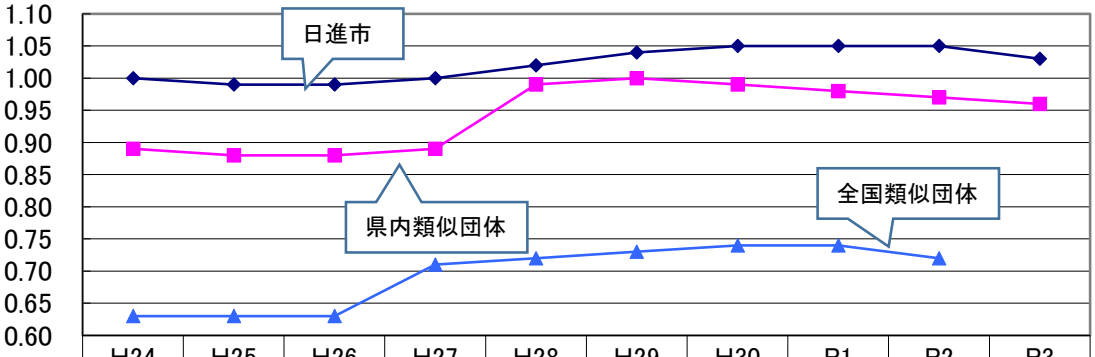
ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

なお、本市は令和３年度は普通交付税を交付される交付団体となっています。（令和３年度の不交付団体数は、全国１，７１８市町村中８５団体です。）

◆財政力指数の推移

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っています。（図２－１２）

◆財政力指数（3ヶ年平均）の推移：類似団体比較（図2－12）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	1.00	0.99	0.99	1.00	1.02	1.04	1.05	1.05	1.05	1.03
県内類似団体	0.89	0.88	0.88	0.89	0.99	1.00	0.99	0.98	0.97	0.96
全国類似団体	0.63	0.63	0.63	0.71	0.72	0.73	0.74	0.74	0.72	—

（5） 市債及び債務負担行為の推移

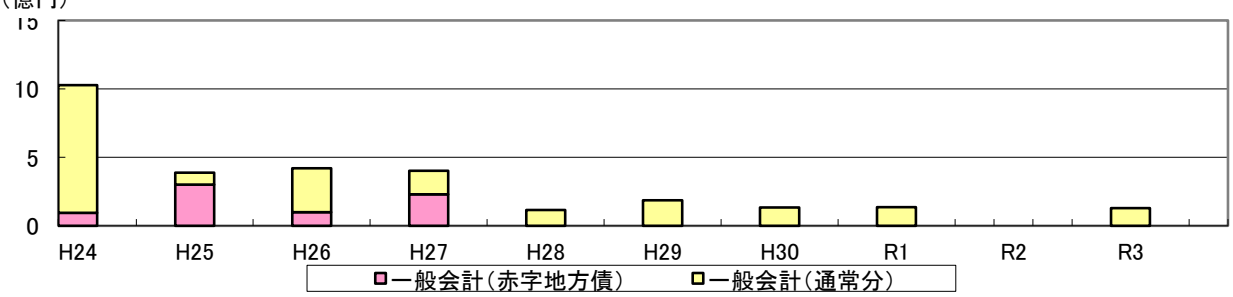
市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。

本来、地方財政法第５条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校建設など公共用施設の建設事業のように、一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

また、例外規定として単年度の財政力指数が１．００を下回り、通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために「臨時財政対策債」を発行することができます。ただし、「臨時財政対策債」は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

過去１０年間における市債の発行状況の推移は（図２－１３）のとおりです。今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

◆市債発行額の推移（図2－13）

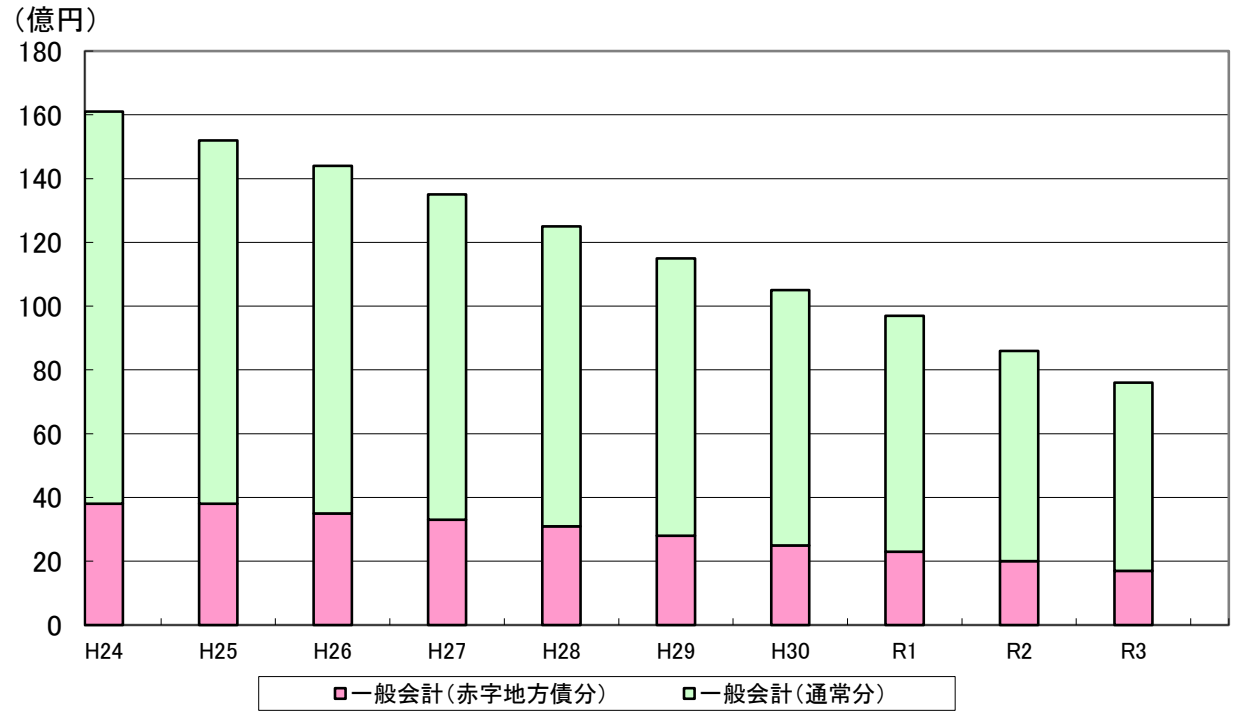


一般会計における令和３年度末の市債残高は、７３億７，９７３万５千円（前年度対比８億９，９６１万２千円、１１．１％減）、うち赤字地方債分１４億８，８２２万１千円（前年度対比２億５，０７０万１千円、１４．４％減）、市民１人当たり（令和３年末人口９３，００４人）に換算すると７万９，３４９円、うち赤字地方債分１万６，００２円となります。

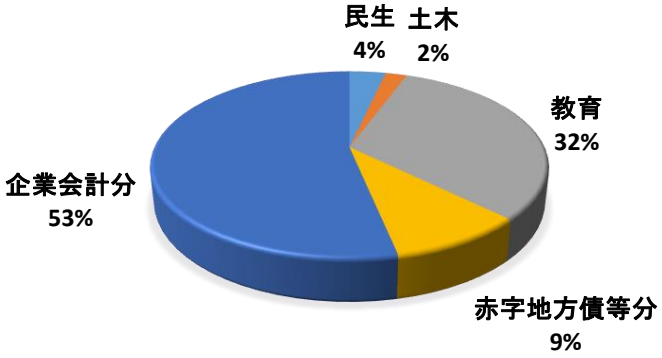
過去１０年の推移は、一般会計の市債残高は平成２４年度をピークとして減少傾向にあります。
今後も、計画的な借り入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図２－１４）

なお、令和３年度末時点の市債残高における分野別割合は図２－１５のようになります。

◆市債の残高推移（図2－14）



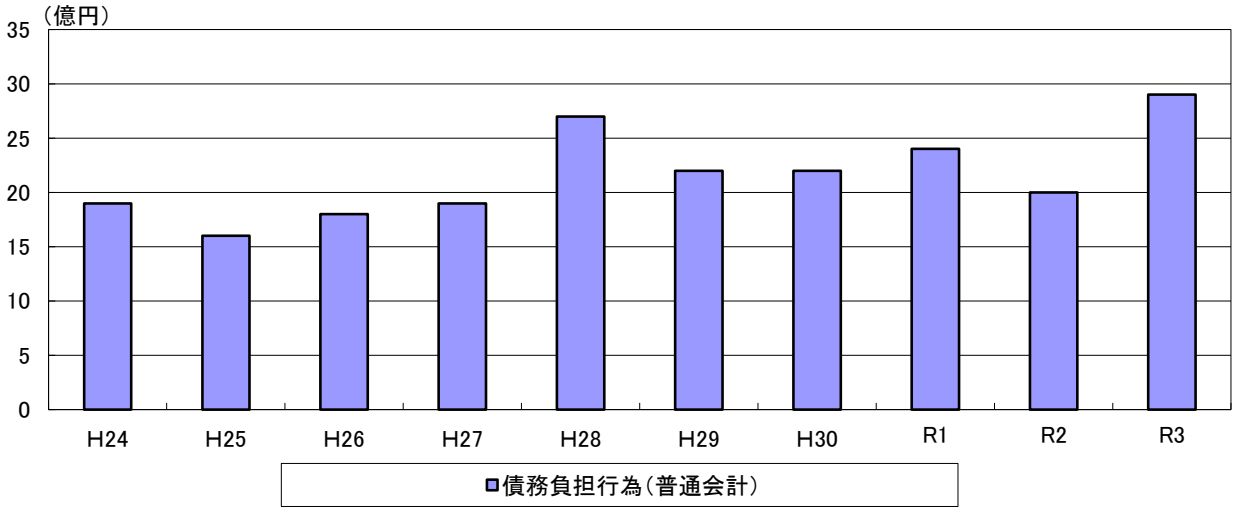
◆令和3年度末市債残高分野別割合（図2－15）



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね５年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています。（図２－１６）

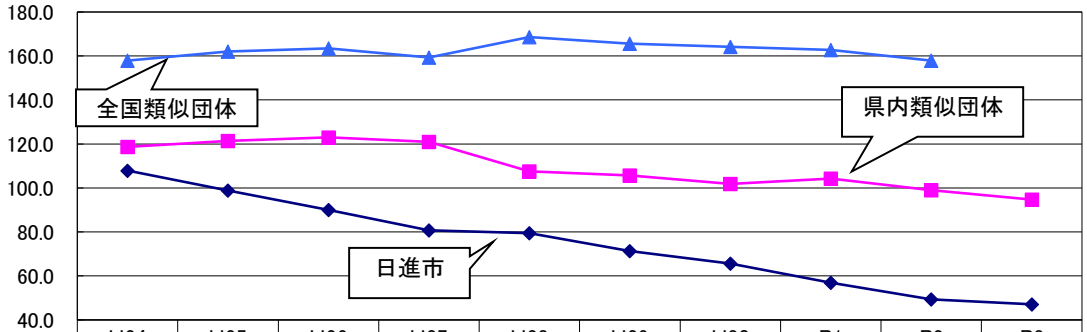
◆債務負担行為の推移（図2－16）



令和３年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図２－１７）

市債や債務負担行為は、１年当たりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の推移
類似団体比較（図2－17）



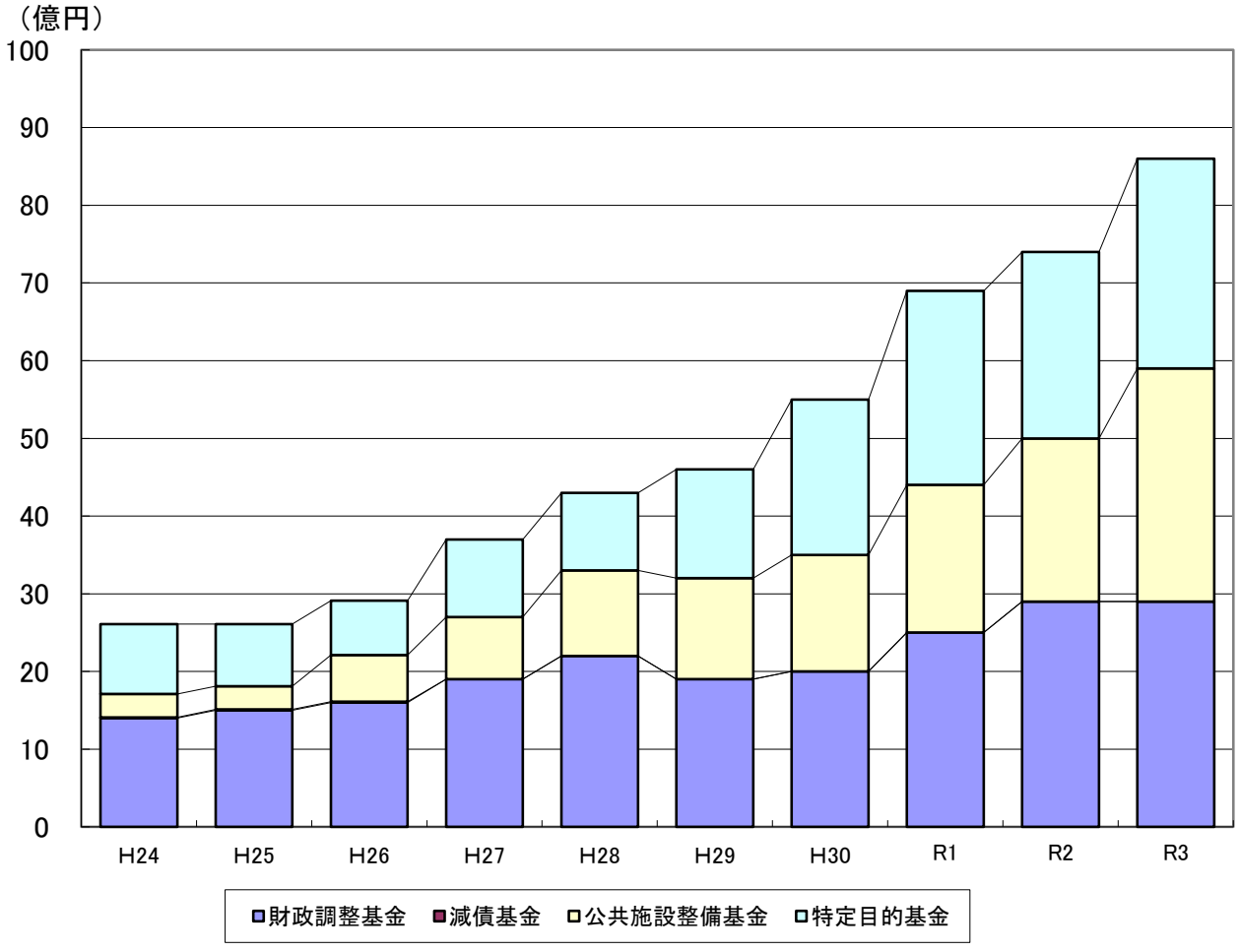
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	107.9	98.9	90.1	80.8	79.4	71.2	65.6	56.9	49.4	47.1
県内類似団体	118.7	121.4	123.0	121.0	107.6	105.7	101.8	104.3	99.0	94.7
全国類似団体	157.9	162.1	163.4	159.3	168.6	165.6	164.2	162.7	157.9	―

（6） 基金の推移

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成２３年度までは横ばい傾向で推移していましたが、平成２４年度に財政調整基金や公共施設整備基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。平成２６年度以降は、残高は増加し、令和３年度は財政調整基金、公共施設整備基金を積み立てたことにより増加しています。（図２－１８）。

◆基金残高の推移（図2－18）



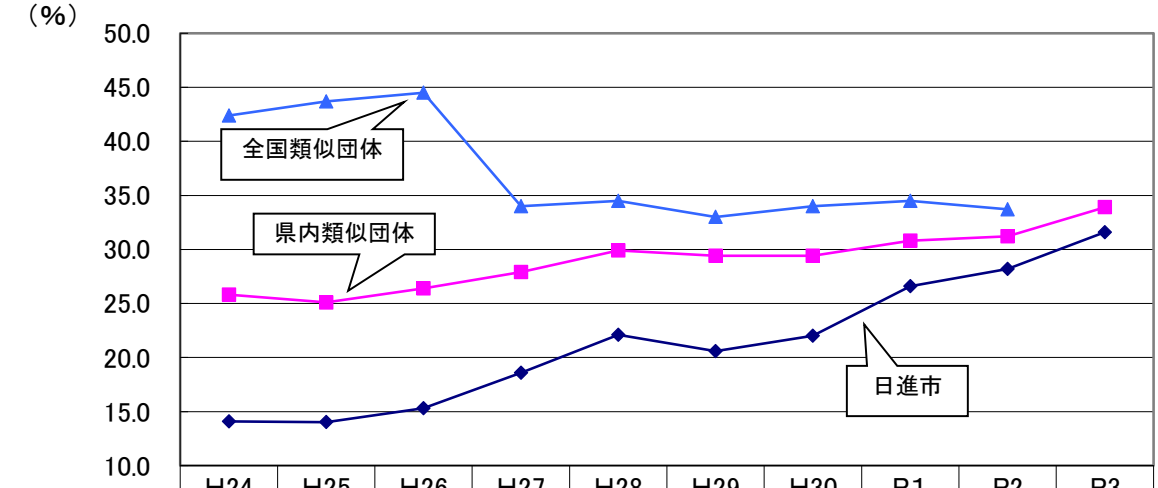
次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します。（図２－１９）

本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、平成２６年度以降積み立てを行ってきたことにより増加していますが、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。

基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、令和３年度に０．３億円を積み立てましたが、県内類似団体の平均が１９．７％であるなかで、本市は１５．７％と類似団体平均を下回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合：類似団体の推移
（図2－19）



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
日進市	14.1	14.0	15.3	18.6	22.1	20.6	22.0	26.6	28.2	31.6
県内類似団体	25.8	25.1	26.4	27.9	29.9	29.4	29.4	30.8	31.2	33.9
全国類似団体	42.4	43.7	44.5	34.0	34.5	33.0	34.0	34.5	33.7	―

（７）　財政健全化指標

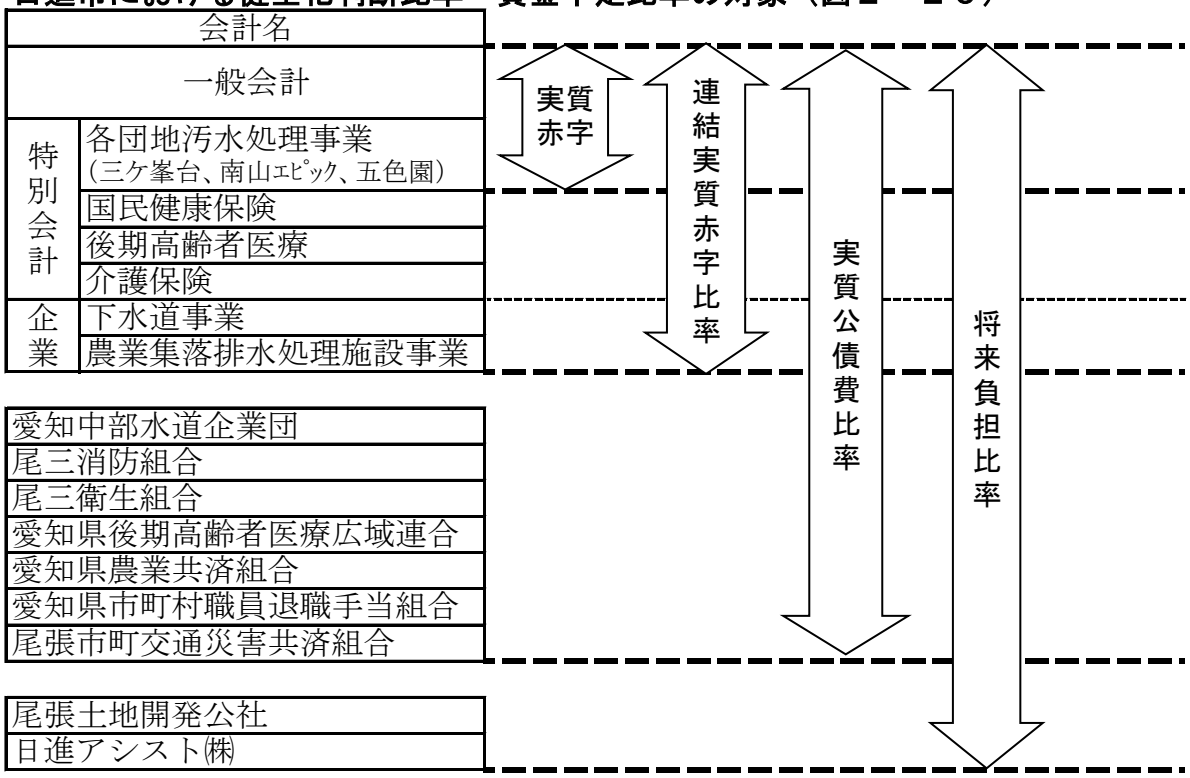
平成１９年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありましたが、財政再建法ではいきなり財政再建団体（例　夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の２つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました。（図２－２０）

本市の場合、令和３年年度決算時点で４つの指標のうち実質赤字、連結実質赤字はなく、将来負担比率は算定されません。また、実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っています。

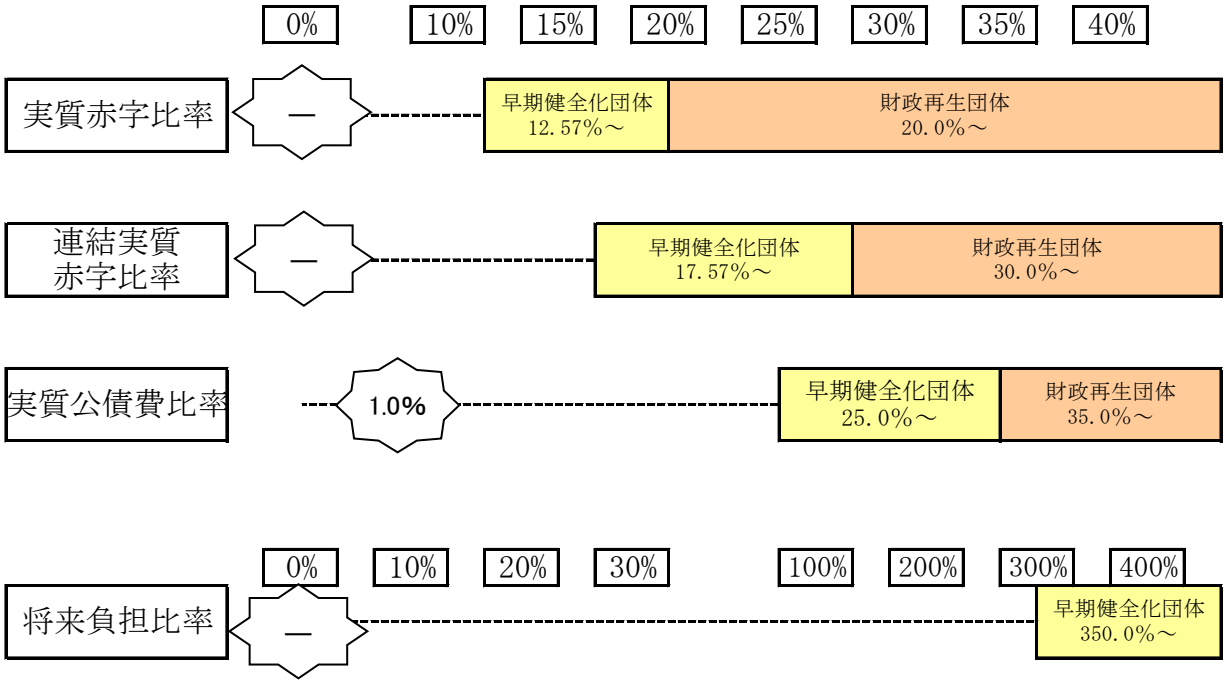
日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図２－２０）



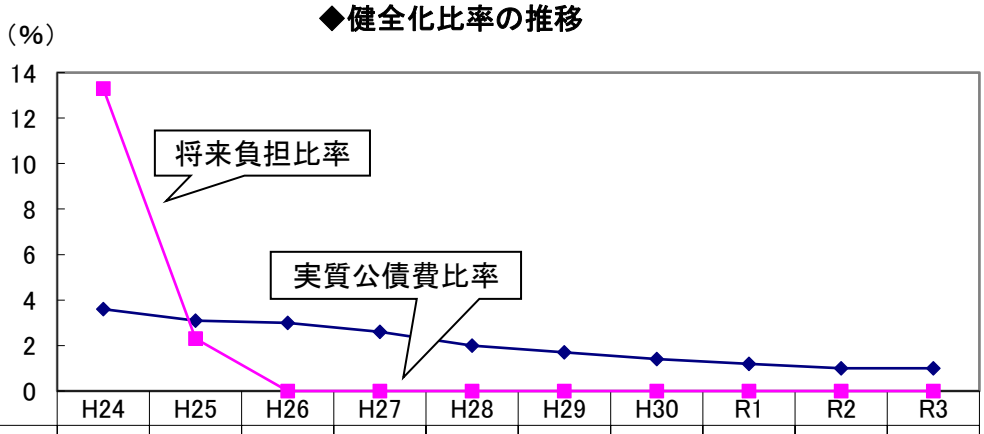
健全化判断比率

指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	－	－	12.57%	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	17.57%	30.0%
実質公債費比率	1.0%	2.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	40.6%	350.0%	

※「－」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。
※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



◆健全化比率の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	3.6	3.1	3.0	2.6	2.0	1.7	1.4	1.2	1.0	1.0
将来負担比率	13.3	2.3	－	－	－	－	－	－	－	－

また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

本市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	-	20.0%
農業集落排水処理施設事業	-	20.0%

※「-」は、資金不足額がないことを意味しています。

用語

実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18％以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25％以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35％以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

３　資　　料

(1)令和3年度 決算カード

令和３年度 決算状況	市町村名	日進市	コード番号	232301	市町村類型	Ⅱ－３
	所在地	愛知県日進市蟹甲町池下２６８番地			元年度交付税種地区分	Ⅱ－７

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	R2年（2年10月1日）	91,520人	34.91㎢	2,622人／㎢	55,888人
	H27年（27年10月1日）	87,977人	34.91㎢	2,520人／㎢	50,513人
	増加率	4.0%	0.0%	102人／㎢	人
住台帳基本帳	R4.1.1	93,017人	40.10.1以降の合併状況		
		38,560世帯			
	R3.1.1	92,390人	市町村制施行年月日	平成６年１０月１日市制施行	
		37,967世帯			

産業構造		第１次	第２次	第３次
就業人口	R2年国調	307人	12,165人	30,018人
		0.7%	28.6%	70.7%
	H27年国調	320人	11,782人	28,261人
		0.8%	29.2%	70.0%

区分		令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
1.歳入総額	A	31,907,085	37,355,742
2.歳出総額	B	29,744,259	35,962,305
3.歳入歳出差引（A-B）	C	2,162,826	1,393,437
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	363,648	149,590
5.実質収支(C-D)	E	1,799,178	1,243,847
6.単年度収支	F	555,331	111,055
7.積立金（財調）	G	33,330	362,991
8.繰上償還額（転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの）	H		
9.積立金取崩額（財調）	I	0	0
10.実質単年度収支	J	588,661	474,046

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	14,112,118 千円	中部
基準財政収入額	13,708,902 千円	
標準税収入額	17,689,692 千円	
標準財政規模	18,529,772 千円	土地開発公社
財政力指数	0.971(3ヵ年1.030)	設立有 設立年月日
実質収支比率	9.7 %	昭和48年3月28日
公債費比率	2.4 %	債務保証額
積立金現在高（計）	6,875,892 千円	75,796千円
地方債現在高	7,379,735 千円	事務の共同処理の状況
債務負担行為額	2,869,989 千円	
収益事業収入額	千円	・ごみ ・常備消防 ・退職手当 ・後期高齢者医療
土地開発基金	千円	

健全化判断比率		
実質赤字比率	－ %	
連結実質赤字比率	－ %	
実質公債費比率(3ヵ年)	1.0 %	
〃 (単年度)	1.0 %	
将来負担比率	－ %	
資金不足比率	下水道事業	－ %

一般職員等（Ｒ４．４．１現在）

区分	職員数A	給料月額B	一人当たり支給月額B/A
うち一般行政職	(328)人	(104,726)千円	(319,287)円
一般職員	464	142,757	307,666
うち技能労務職	4	1,107	276,750
うち消防職員			
教育公務員			
臨時職員			
合計	464	142,757	307,666

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額
市町村長	H29.4.1	992,000 円
副市長	H29.4.1	815,000
教育長	H29.4.1	731,000
議会議長	H29.4.1	523,000
議会副議長	H29.4.1	464,000
議会議員	H29.4.1	430,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数（人）
国民健康保険	無	166,213	601,269	20
後期高齢者医療	無	11,525	201,814	2
介護保険	無	188,109	832,386	13
下水道事業	有	107,817	697,226	13
農業集落排水処理施設事業	有	2,608	2,995	－

区分	国保会計
収支額	166,213 千円
普通会計からの繰入額	601,269 千円
加入世帯数	8,863 世帯
被保険者数	13,580 人
１世帯当たり保険税調定額	181,497 円
被保険者１人当たり保険税調定額	118,454 円
被保険者１人当たり給付費	317,775 円

令和３年度ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数　99.4

市町村名	日進市	類型	Ⅱ－３	指定金融機関	三菱ＵＦＪ銀行　日進支店

歳入（千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比
地方税	15,777,335	49.4	15,192,969	81.2
地方譲与税	226,094	0.7	226,094	1.2
利子割交付金	11,990	0.1	11,990	0.1
配当割交付金	147,184	0.5	147,184	0.8
株式等譲渡所得割交付金	168,216	0.5	168,216	0.9
地方消費税交付金	2,024,244	6.3	2,024,244	10.9
ゴルフ交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
自動車税環境性能割交付金	41,853	0.1	41,853	0.2
法人事業税交付金	147,178	0.5	147,178	0.8
地方特例交付金	273,421	0.9	269,269	1.4
地方交付税	549,606	1.7	403,216	2.2
普通交付税	403,216	1.3	403,216	2.2
特別交付税	146,390	0.5		0.0
小計	19,368,997	60.7	18,634,089	99.6
交通安全交付金	12,019	0.0	12,019	0.1
分担金・負担金	169,919	0.5		0.0
使用料	252,073	0.8	54,247	0.3
手数料	145,493	0.5		0.0
国庫支出金	6,906,823	21.6		0.0
県支出金	1,934,326	6.1		0.0
財産収入	22,564	0.1	8,763	0.0
寄附金	356,555	1.1		0.0
繰入金	325,706	1.0		0.0
繰越金	1,393,437	4.4		0.0
諸収入	890,173	2.8	6,180	0.0
地方債	129,000	0.4		0.0
合計	31,907,085	100.0	18,715,298	100.0

性質別歳出（千円、%）

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	4,781,163	16.1	4,299,476	4,296,106	23.0
うち職員給	2,890,745	9.7	2,532,636	2,532,636	13.5
扶助費	8,310,865	27.9	2,240,903	2,240,892	12.0
公債費	1,139,418	3.8	1,139,418	1,139,418	6.0
元金	1,046,612	3.5	1,046,612	1,046,612	5.5
利子	92,806	0.3	92,806	92,806	0.5
一借利子		0.0			0.0
小計	14,231,446	47.8	7,679,797	7,676,416	41.0
物件費	7,014,240	23.6	4,702,995	4,339,620	23.2
維持補修費	249,624	0.8	221,911	217,830	1.2
補助費等	3,232,767	10.9	2,908,447	2,033,686	10.9
積立金	1,142,965	3.8	1,106,475		0.0
投資・出資・貸付金	120,000	0.4			0.0
繰出金	2,305,655	7.8	1,990,379	1,073,835	5.8
前年度繰上充用金		0.0			0.0
投資的経費	1,447,562	4.9	975,240		経常収支比率
うち人件費	75,377	0.3	75,377		82.0%(82.0%)
普通建設事業費	1,447,562	4.9	975,240		()内は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた比率
うち補助	633,879	2.1	270,821		経常経費充当
うち単独	813,683	2.7	704,419		一般財源
うち県営		0.0			15,341,384千円
災害復旧		0.0			
失業対策		0.0			歳入
					一般財源総額
合計	29,744,259	100.0	19,585,244		21,748,070千円

市町村民税（千円、%）

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過課税分収入済
普通税	15,192,969	96.3	△1.7	15,137,090	
市町村民税 個人分	7,389,330	46.8	△0.9	7,368,969	
市町村民税 法人分	637,626	4.0	△7.9	573,019	
固定資産税	6,598,052	41.8	△2.7	6,619,079	
軽自動車税	162,694	1.0	5.4	160,355	
市町村たばこ税	405,267	2.7	9.0	415,668	
鉱産税		0.0			
特別土地保有税		0.0			
法定外普通税		0.0			
目的税	584,366	3.7	△0.6		
入湯税		0.0			
事業所税		0.0			
都市計画税	584,366	3.7	△0.6		
水利地益税		0.0			
旧法による税		0.0			
合計	15,777,335	100.0	△1.7	15,137,090	

目的別歳出（千円、%）

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	253,613	0.9	253,555
総務費	3,760,939	12.6	3,417,139
民生費	14,109,491	47.4	6,839,601
衛生費	3,134,193	10.5	1,850,916
労働費	136,935	0.5	133,236
農林水産業費	113,017	0.4	105,866
商工費	562,836	1.9	401,481
土木費	2,048,382	6.9	1,822,412
消防費	926,313	3.1	922,564
教育費	3,559,122	12.0	2,700,604
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	1,139,418	3.8	1,139,418
諸支出金		0.0	
前年度繰上充用金		0.0	
		0.0	
合計	29,744,259	100.0	19,586,792

R3徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	市町村民税	99.1	27.3	97.3
	固定資産税	99.3	37.1	98.0
	合計	99.2	31.4	97.6

R2徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	市町村民税	98.9	27.9	97.5
	固定資産税	99.1	36.9	97.7
	合計	99.0	31.9	97.6

（２）　令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入合計	歳出合計	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	単年度収支	令和元年度実質収支
					継続費繰越	明許費繰越	事故繰越	(A)	(A)-(B)	(B)
一般会計		31,810,134	29,663,062	2,147,072		363,648		1,783,424	555,502	1,227,922
特別会計		14,497,164	14,115,563	381,602				381,602	△237,807	619,409
内訳	国民健康保険特別会計	6,745,072	6,578,859	166,213				166,213	25,035	141,178
内訳	後期高齢者医療特別会計	2,157,372	2,145,846	11,526				11,526	3,553	7,973
内訳	介護保険特別会計	5,497,769	5,309,660	188,109				188,109	△266,224	454,333
内訳	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,490	9,100	3,390				3,390	638	2,752
内訳	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	13,371	10,271	3,100				3,100	485	2,615
内訳	五色園団地汚水処理事業特別会計	71,090	61,825	9,264				9,264	△1,293	10,557
合計		46,307,298	43,778,625	2,528,674	0	363,648	0	2,165,026	317,695	1,847,331

（３）　令和３年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
（前年度比較）

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入			歳出		
		令和３年度 (A)	令和２年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	令和３年度 (C)	令和２年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
一般会計		31,810,134	37,252,617	△5,442,483	29,663,062	35,875,105	△6,212,043
特別会計		14,497,164	14,077,172	419,992	14,115,563	13,457,763	657,800
内訳	国民健康保険特別会計	6,745,072	6,518,365	226,707	6,578,859	6,377,187	201,672
内訳	後期高齢者医療特別会計	2,157,372	2,168,394	△11,022	2,145,846	2,160,421	△14,575
内訳	介護保険特別会計	5,497,769	5,287,288	210,481	5,309,660	4,832,955	476,705
内訳	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	12,490	11,127	1,363	9,100	8,375	725
内訳	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	13,371	10,243	3,128	10,271	7,628	2,643
内訳	五色園団地汚水処理事業特別会計	71,090	81,754	△10,664	61,825	71,197	△9,372
合計		46,307,298	51,329,789	△5,022,491	43,778,625	49,332,868	△5,554,243

（４）　一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（　歳　入　）　　（単位：千円：％）

年度／款	令和３年度	構成比	令和２年度	構成比
1.市税	15,777,335	49.6	16,042,217	43.1
2.地方譲与税	226,094	0.7	222,517	0.6
3.利子割交付金	11,990	0.0	18,417	0.0
4.配当割交付金	147,184	0.5	107,927	0.3
5.株式等譲渡所得割交付金	168,216	0.5	102,177	0.3
6.法人事業税交付金	147,178	0.5	76,278	0.2
7.地方消費税交付金	2,024,244	6.4	1,835,618	4.9
8.ゴルフ場利用税交付金	1,873	0.0	1,637	0.0
9.環境性能割交付金	41,856	0.1	43,564	0.1
10.地方特例交付金	273,421	0.9	144,423	0.4
11.地方交付税	549,606	1.7	39,151	0.1
12.交通安全対策特別交付金	12,019	0.0	12,763	0.0
13.分担金及び負担金	132,490	0.4	136,069	0.4
14.使用料及び手数料	342,332	1.1	347,781	0.9
15.国庫支出金	6,906,823	21.7	13,574,939	36.4
16.県支出金	1,934,324	6.1	2,043,752	5.5
17.財産収入	22,473	0.1	41,639	0.1
18.寄附金	356,555	1.1	99,505	0.3
19.繰入金	302,083	0.9	283,703	0.8
20.繰越金	1,377,512	4.3	1,282,183	3.4
21.諸収入	925,526	2.9	796,357	2.1
22.市債	129,000	0.4	0	0.0
歳入合計　(A)	31,810,134	100.0	37,252,617	100.0
予算現額　(B)	31,829,857		37,141,901	
差引　(A)－(B)	△ 19,723		110,716	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

（　歳　入　財　源　内　訳　）

年度／区分	令和３年度	構成比	令和２年度	構成比
自主財源	19,236,306	60.4	19,029,454	51.1
依存財源	12,573,828	39.6	18,223,163	48.9

一般財源	21,771,578	68.4	20,363,800	54.7
特定財源	10,038,556	31.6	16,888,817	45.3

（ 歳 出 ）　　（単位：千円：％）

年度 / 款	令和３年度	構成比	令和２年度	構成比
1.議会費	253,753	0.9	246,605	0.7
2.総務費	3,951,165	13.3	12,397,992	34.6
3.民生費	14,506,620	48.9	12,505,804	34.9
4.衛生費	3,062,849	10.3	2,238,462	6.2
5.労働費	3,721	0.0	3,553	0.0
6.農林水産業費	116,972	0.4	142,376	0.4
7.商工費	404,670	1.4	518,438	1.4
8.土木費	2,108,485	7.1	2,261,730	6.3
9.消防費	925,513	3.1	906,182	2.5
10.教育費	3,185,461	10.7	3,482,584	9.7
11.災害復旧費	0	0.0	0	0.0
12.公債費	1,139,418	3.8	1,167,574	3.3
13.諸支出金	4,436	0.0	3,803	0.0
14.予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計 (A)	29,663,062	100.0	35,875,105	100.0
予算現額 (B)	31,829,857		37,141,901	
差引 (B)-(A) (C)	2,166,795		1,266,796	
(C)の内訳　翌年度繰越額	1,063,934	3.3	479,314	1.3
不用額	1,102,862	3.5	787,482	2.1

※１　予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※２　「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

（５）財産に関する調書

１ 公有財産

（１）土地及び建物

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		13,746		13,746				9,465		9,465	9,465		9,465
その他の行政機関	消防施設	7,141		7,141									
	その他の施設	6,031		6,031									
公共用財産	小学校	217,961		217,961				76,833		76,833	76,833		76,833
	中学校	112,967		112,967				40,150		40,150	40,150		40,150
	保育園	16,399		16,399	528		528	12,004		12,004	12,532		12,532
	福祉会館	23,095		23,095				8,241		8,241	8,241		8,241
	公園	818,796	217	819,013	228		228	3,041		3,041	3,269		3,269
	その他の施設	102,165	1,822	103,987	1,585	346	1,931	46,867		46,867	48,452	346	48,798
山林		408,701		408,701									
宅地		32,354	△ 19	32,335									
雑種地		42,093	△ 58	42,035									
その他		1,651		1,651									
合計		1,803,100	1,962	1,805,062	2,341	346	2,687	196,601		196,601	198,942	346	199,288

全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ－４、平成6・7年度は都市Ⅰ－５、平成8年度から平成17年度まではⅡ－５、平成18年度から平成22年度まではⅡ－３、平成23年度から平成26年度まではⅡ－１、平成27年度以降Ⅱ－３に分類されます。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
	50,000～100,000	**Ⅱ-3**	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000～150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

類似団体一覧（Ⅱ-3）（※愛知県内のみR3年度時点の一覧、他はR2年度時点の一覧）

北海道	茨城県	千葉県	富山県	愛知県	大阪府	奈良県	佐賀県
室蘭市	龍ケ崎市	茂原市	射水市	尾張旭市	泉大津市	大和高田市	鳥栖市
千歳市	牛久市	四街道市	**石川県**	日進市	貝塚市	大和郡山市	**長崎県**
恵庭市	守谷市	白井市	七尾市	長久手市	摂津市	天理市	大村市
北広島市	**栃木県**	**東京都**	野々市市	**京都府**	高石市	桜井市	**熊本県**
石狩市	日光市	国立市	**福井県**	舞鶴市	藤井寺市	香芝市	荒尾市
青森県	下野市	福生市	敦賀市	亀岡市	泉南市	**和歌山県**	合志市
むつ市	**埼玉県**	東大和市	**山梨県**	城陽市	四條畷市	橋本市	**鹿児島県**
岩手県	飯能市	清瀬市	甲斐市	向日市	交野市	岩出市	姶良市
滝沢市	志木市	稲城市	**静岡県**	長岡京市	大阪狭山市	**島根県**	**沖縄県**
宮城県	桶川市	あきる野市	伊東市	京田辺市	阪南市	浜田市	糸満市
塩竈市	北本市	**神奈川県**	御殿場市	木津川市	**兵庫県**	**福岡県**	
名取市	蓮田市	逗子市			芦屋市	小郡市	
多賀城市	鶴ヶ島市				豊岡市	宗像市	
富谷市	日高市					太宰府市	
	吉川市					古賀市	
	白岡市					福津市	
						那珂川市	

令和３年度日進市の財政状況

令和４年１０月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

ＨＰ：http://www.city.nisshin.lg.jp

